

電子マネーの普及が貨幣・日本銀行券の需要に及ぼす影響

九州大学 中田 真佐男

財務省 安達 茂弘[†]

日本銀行が月次で発表しているマネタリーベースの統計において、我が国の貨幣流通枚数は2005年7月に調査開始以来（1971年1月以降）初めて対前年比で減少を記録した。翌2006年3月には金額で評価した貨幣の流通水準（すなわち貨幣流通残高）も対前年比で初めてのマイナスとなった。この統計が発表された当時、複数の報道機関は「Suica や Edy に代表される電子マネーの普及によって釣銭を受け取る必要がなくなったことが貨幣流通高減少の要因である」との見方を示した。果たして電子マネーの普及は本当に貨幣さらには日本銀行券の需要に対して負のインパクトを及ぼしているのだろうか。

現在、貨幣の供給は造幣局、日本銀行券の供給は印刷局という2つの独立行政法人が担っており、その使命としてそれぞれ貨幣・日本銀行券の「安定的かつ確実な供給」を掲げている。独立行政法人としてこれまで以上に効率的な事業運営が求められることをふまえると、貨幣ないし日本銀行券の過剰在庫を回避していくことが重要な課題となる。適切な水準で貨幣・日本銀行券を供給していくうえでは、これから普及が進むと予想される電子マネーと貨幣・日本銀行券の需要との間に①マイナスの相関は存在するのか、②仮にマイナスの相関があるならばそのインパクトはどの程度のものなのかについて、統計的に頑健な手法で定量的に把握することが不可欠となる。

本論文では、貨幣の取引需要や付利資産との代替性といったファンダメンタル要因を制御したうえで、電子マネーの普及が貨幣・日本銀行券の需要に及ぼす影響を実証的に分析する。具体的には、オーソドックスな通貨需要関数に「電子マネーの規模」をあらわす説明変数を加えて推定を行い、その係数推定値の統計的な有意性、係数推定値さらには弾性値の大きさを検証する。貨幣・日本銀行券の種類に応じて近年の流通高の推移が一様でないことを考慮し、本分析では貨幣・日本銀行券の種類別に通貨需要関数を推計している。

実証分析からは、五十円・十円・五円・一円といった小額貨幣と電子マネーの間には統計的に有意な代替関係が存在するものの、電子マネーの規模拡大に対する貨幣需要の弾性値は現時点では非常に小さいものであることが示される。また、日本銀行券と電子マネーの間には統計的に有意な正の相関が認められる。もっとも、こうした結論は今後の電子マネーをとりまく環境の変化に影響を受けうることに留意する必要がある。

[†] 本論文の内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。